

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC 除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	94,000,000株	26年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,270,643株	26年3月期	9,265,038株
③ 期中平均株式数	27年3月期	84,732,610株	26年3月期	84,733,779株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	97,576	3.7	16,108	△7.0	18,688	△6.2	12,926	4.8
26年3月期	94,132	8.6	17,320	21.7	19,932	19.2	12,332	26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	152.56		152.42					
26年3月期	145.55		145.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	234,652		204,474		87.1	2,411.67		
26年3月期	220,565		192,239		87.1	2,267.39		

(参考) 自己資本 27年3月期 204,339百万円 26年3月期 192,127百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△5.2	7,000	△13.9	8,900	△7.9	6,900	△0.2	81.44
通期	96,000	△1.6	15,300	△5.0	18,000	△3.7	13,000	0.6	153.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安、原油価格の低下などを背景に企業収益の回復や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、円安による物価の上昇や消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さがみられる状況となりました。一方、世界経済では、米国経済は企業業績や個人消費などが堅調に推移いたしました。一方、欧州経済のデフレ懸念、アジアでの中国経済の減速などから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移致しました。

国内鉄鋼業界においては、消費税率引き上げの反動減の影響により、自動車向け、建築向け需要が低迷したことなどから平成26年度の国内粗鋼生産は1億985万トン（前年度比1.5%減）と減少いたしました。

(日本)

国内事業につきましては、第1四半期は軽微であった消費税率引き上げの影響が第2四半期以降顕著となり、当社主力製品である建築・土木用鋼管及び自動車向け需要は伸び悩みました。半面、雪害復旧用の農芸用鋼管の特需が販売数量増に貢献いたしました。下期においては建築・土木用鋼管の荷動きが更に悪化し、自動車用鋼管の需要についても円安で推移したにもかかわらず需要が低迷したことから年間販売数量は前年比微増に止まりました。一方、当社パイプ製品価格は、原材料コイルの価格上昇分を転嫁すべく、製品の値上げに取り組みましたが、上記のように需要が好転せず市況も下落したことから価格転嫁は果たせず、コスト高で推移いたしました。以上により国内事業は、売上高は1,001億7千1百万円と増加いたしました。セグメント利益は179億5百万円と減少いたしました。

(北米)

北米事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、メキシコにおいて自動車向け鋼管を生産するマルイチメックスS.A. de C.V. (Maruichimex社)の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、本年3月にはマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC (MOST社)を通じて、米国北西部のオレゴン州ポートランド市にあるEvraz Oregon Steel社の構造用鋼管部門を買収いたしました。これに伴い、MOST社についても重要性が増したため、新たに当期末より連結の範囲に含めております。米国のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC (Leavitt社)の販売数量が増加したことにより、売上高は216億8千4百万円と増加いたしました。米国鉄鋼市況が年央より悪化したことによる在庫評価損の計上や、Leavitt社のAPI設備の稼働が遅れたことなどにより、セグメント損失は2億2千3百万円を計上しました。なお、Leavitt社につきましては、API設備などで合計13億円の減損損失を特別損失として計上しております。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (SUNSCO社)において新規設備の稼働により販売数量が増加し、売上高は308億1千2百万円と増加いたしました。中国および東南アジアでの鉄鋼製品の価格競争激化による市況の下落や償却費等のコスト負担の増加により、セグメント損失は4千5百万円を計上いたしました。SUNSCO社におきましても、市場価格低迷により償却費負担の価格転嫁が困難な状況にあり赤字を計上したことから、連結決算において総額41億円の減損損失を特別損失として計上しております。

当社グループの工場設備関連では、国内では昨年7月に堺工場追加分、同年8月には東京工場追加分および堺特品工場、本年2月には名古屋工場および苫小牧工場において太陽光発電設備が売電を開始し電力料金の値上げに対応してまいりました。

一方、海外では、メキシコにおいて自動車部品メーカー向け鋼管加工事業を行うアルファメタルメキシコS.A. de C.V. (Alphamex社)を設立し、昨年8月に生産を開始いたしました。また、本年2月にはインドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (KUMA社)のバンガロール工場が、本年3月にはメキシコのMaruichimex社の第2工場が完成し、稼働を開始いたしました。また、本年1月にMaruichimex社ではケレタロ州の工業団地において用地を取得いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,526億6千8百万円（前年度比11.8%増）、連結営業利益は177億3千4百万円（同11.7%減）、連結経常利益は199億1千9百万円（同11.8%減）、連結当期純利益は92億9千9百万円（同32.4%減）となりました。

3月23日に発表いたしました2015年3月期連結業績予想の当期純利益に対し、実績は16億円のプラスとなっております。これは少数株主利益への配賦を失念したためであります。設備減損総額54億円については、予想と増減はありません。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル105円85銭であります。

＜次期の見通し＞

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより、企業の前向きな投資や雇用・所得環境の改善、原油価格の低下に伴う企業や家計へのプラス効果などにより景気はゆるやかな回復が期待されますが、国内では円安に伴う物価上昇による家計所得の伸び悩みや、海外では堅調な米国経済が牽引するものの、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化などが懸念され、引き続き、国内外の経済動向は不透明な状況が続くものと思われまます。特に鉄鋼業界は、年初より原料価格の下落に伴い、中国を始め世界的に供給過剰と製品価格の急落を迎えており、また需要不足と輸入規制の動き等も加わり、海外のマーケットは混乱しており、状況の変化を注視しております。このような環境の下、当社の業績は前半は当連結会計年度を下回りますが、後半からの需要回復及び価格の安定を見込んでおります。

(日本)

国内事業につきましては、景気の先行き不透明感により足元の鋼材市況は今一つですが、秋以降は建築・土木用鋼管需要や、円安を追い風とするユーザー向け需要が上向くとみております。一方、コイル価格の高止まりにより昨年来縮小している、スプレッドの回復に努めてまいります。生産に関しましては、大阪工場の堺工場への集約や国内工場の設備更新を行うことにより、生産性の向上や効率化に努めることでコスト削減に注力してまいります。

(北米)

北米事業につきましては、年初来、鋼材市場価格の下落が続いておりますが、米国Leavitt社では増強した設備を最大限活用することで建築用・自動車用・エネルギー分野の需要に対応し、ユーザー向け営業力の強化により販売の拡大及び採算の改善に努めてまいります。また、米国北西部において鋼管事業部門を買収したMOST社を早期に軌道にのせることで、同地域での供給体制の整備を図り、米国北西部およびカナダ西部での販売の拡大につなげてまいります。メキシコのMaruichimex社では第2工場が完成し生産能力を強化したことにより、今後も増加が見込まれる自動車用鋼管需要に積極的に対応してまいります。また、自動車用パイプの加工を行うAlphamex社と協働して供給拡大を図ってまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、大型投資の完了した16インチミルおよび第2CGL、第2CCL、小径鋼管用2インチおよび4インチミルなどの新規設備で生産する高品質な製品を、ベトナム国内及び近隣国への販売力強化により、シェア拡大を図ると共にコストに見合った価格設定を図ってまいります。また、API製品の米国などに向けた販売を強化し、輸出採算の改善に努めてまいります。インドKUMA社では、インド南部のバンガロール工場が完成したことにより、ステンレス鋼管の供給体制を強化いたしましたので、引き続き高いシェアの維持に努めてまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、売上高は1,640億円、営業利益は184億円、経常利益は200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は141億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル117円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ209億6千9百万円増加し、3,214億5千2百万円となりました。

流動資産につきましては、74億5千万円増加し、1,537億7千8百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が26億9百万円減少しましたが、製品が12億1千4百万円、原材料及び貯蔵品が35億8百万円、有価証券が24億7千5百万円、受取手形及び売掛金が18億7千8百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、135億1千9百万円増加し、1,676億7千3百万円となりました。主な内容は、新たに設立したMOST社を連結の範囲に含めたことなどにより有形固定資産が56億3千1百万円、無形固定資産が16億3千1百万円それぞれ増加し、株式市場の時価上昇による有価証券の評価差額金の増加などにより投資有価証券が62億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、91億1千5百万円増加し、670億7千7百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が48億6千3百万円、短期借入金38億5千8百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払62億2千8百万円がりましたが、当期純利益92億9千9百万円などにより、31億9千7百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金は52億7千4百万円、為替換算調整勘定は28億8千5百万円それぞれ増加致しました。これらの結果、純資産合計は118億5千4百万円増加し、2,543億7千4百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より43億7千9百万円増加し、478億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は192億9千5百万円（前連結会計年度比19億1千7百万円の収入減）となりました。主な収入内容は、税金等調整前当期純利益153億3千1百万円と、非資金支出である減価償却費60億1千6百万円や減損損失53億5千8百万円などに対して、支出内容は法人税等の支払額81億8千7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は89億3千8百万円（前連結会計年度比12億7千2百万円の支出増）となりました。主な収入は、定期預金の純増減額69億8千9百万円と、投資有価証券の売却による収入71億8百万円であります。支出につきましては、MOST社における事業譲受による支出62億7百万円、設備投資では、太陽光発電設備や丸一鋼販の横浜営業所の移転に関わる土地の取得などに加えて、Maruichimex社の第2工場やKUMA社のバンガロール工場などにより固定資産の取得支出を95億9千7百万円を計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は64億4千3百万円（前連結会計年度比14億5千万円の支出増）となりました。短期借入金の純増減6億4千3百万円の収入と、Maruichimex社での増資に際して少数株主からの資本払い込み6億5千3百万円の収入を計上したのに対して、支出面では長期借入金の返済による支出14億5千1百万円、配当金の支払額62億2千8百万円などを計上しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当期)
自己資本比率(%)	81.3	83.0	79.9	77.3	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	68.7	66.1	69.2	75.3	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.7	75.8	131.7	110.1	67.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から強く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、業績に連動した配当を行うとの方針の下、現行の配当方針は「個別損益計算書における経常利益の64.6%を当期利益とみなし、その(みなし当期利益の)50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低年間50円の配当金を維持する」としております。また、当社では期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能としております。さらに、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。また、平成20年から毎年株主を対象とした工場見学会を開催いたしており、本年度は関西地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と生産性の向上および効率化による競争力の強化が不可欠であります。そのために当社グループでは、常に生産設備の見直し、更新・拡充を行っており、競争力確保を目的とした投資も積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業展開に備えるための内部留保もまた永続的な株主価値向上の上から極めて重要だと考えております。

当期(第81期)は中間配当金として一株当たり25円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を一株当たり71円50銭、うち期末配当金として46円50銭の支払を平成27年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。

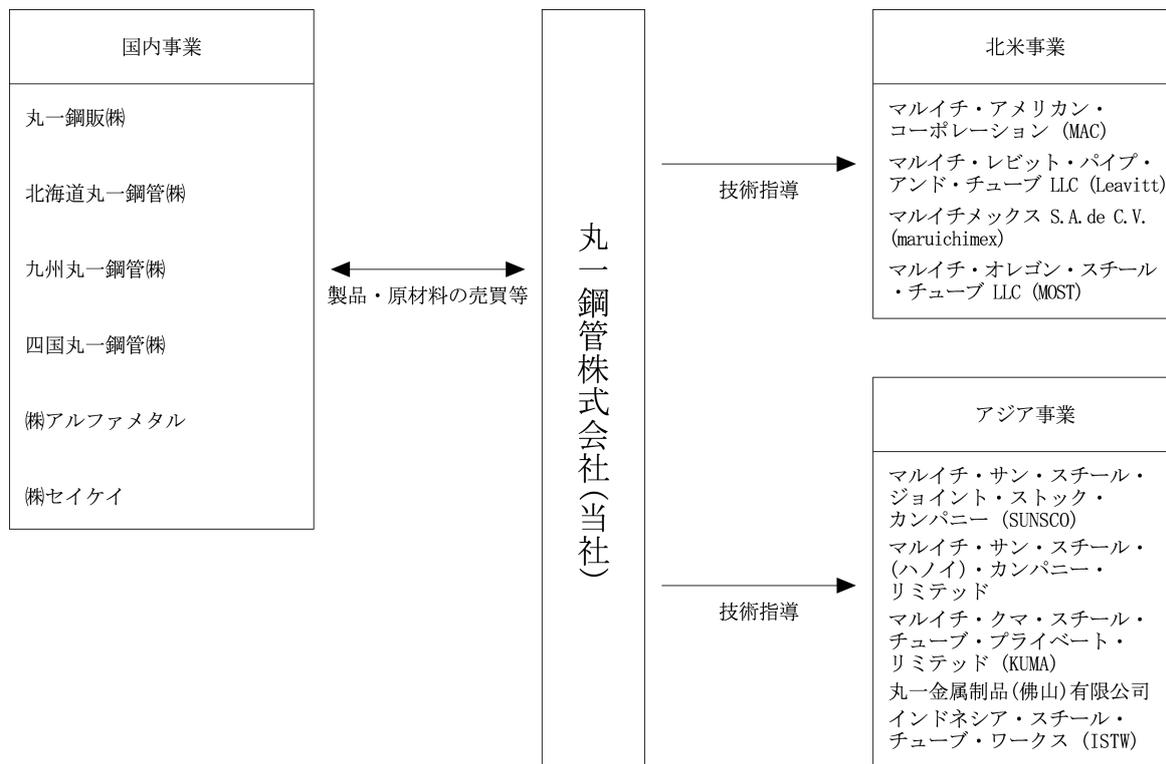
なお、次期の利益配分に関する基本方針につきましては、本日発表の「利益配分に関する基本方針の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行う当社を核とし、子会社等を含め合計28社（当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社5社、非連結子会社6社および持分法非適用関連会社3社）により構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(主要な関係会社)

連結区分	会社名	所在	事業内容
連結子会社	丸一鋼管株式会社	日本	鋼管・鋼板の販売
	北海道丸一鋼管株式会社	日本	鋼管・ボールの製造
	九州丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	四国丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	株式会社アルファメタル	日本	自動車部品・太陽光発電架台等の製作・販売
	マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC)	米国	鋼管の製造・販売
	マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC (Leavitt)	米国	鋼管の製造・販売
	マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST)	米国	鋼管の製造・販売
	MKK・USA・インク	米国	投資事業
	マルイチメックス S.A. de C.V. (Maruichimex)	メキシコ	鋼管の製造・販売
	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO)	ベトナム	鋼管および表面処理鋼板の製造・販売
	マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド	ベトナム	鋼管の製造・販売
	マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA)	インド	ステンレス鋼管・アルミメッキ鋼管の製造・販売
非連結子会社	沖縄丸一株式会社	日本	鋼管・水道電気資材の販売
	カスガ工業株式会社	日本	鋼管の切断・電線管付属品の製造・物流
	その他 4社		
持分法適用関連会社	株式会社セイケイ	日本	プレスコラムの製造・販売
	インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(ISTW)	インドネシア	鋼管の製造・販売
	丸一金属制品(佛山)有限公司	中国	鋼管の製造・販売
	その他 2社		
持分法非適用関連会社	J・スパイラルスチールパイプ(J-Spiral)	ベトナム	鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売
	その他 2社		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けてまいり所存です。そして、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では第4次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標につきましては、次に記載しております第4次中期経営計画の最終年度である平成29年度(平成30年3月期)をご参照ください。

第4次中期経営計画期間：平成27年4月1日(平成28年3月期)～平成30年3月31日(平成30年3月期)

<中期経営計画>

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、本年4月から第4次中期経営計画をスタートしております。

1. 連結経営目標：第3次中期経営計画の実績と第4次中期経営計画の目標

(億円)

第3次計画	平成24年度 平成25年3月期	平成25年度 平成26年3月期	平成26年度 平成27年3月期	平成26年度 平成27年3月期
実績・目標	実績	実績	実績	目標
売上高 (同海外比率)	1,176 (25.0%)	1,365 (29.4%)	1,527 (34.4%)	1,600 (35.0%)
営業利益 (同海外比率)	154 (0.6%)	201 (4.9%)	177 (-%)	200 (20.0%)
経常利益	175	226	199	220
純利益	106	137	93	120

第4次計画	平成29年度 平成30年3月期
目標	目標
売上高	1,850
営業利益	225
営業利益率	12%
ROE	6.5%以上
株主還元率	70%以上
社会への利益還元	配当実施後の単体利益の0.5%程度

2. 第3次中期経営計画の主要施策の成果

1) 国内事業の更なる効率化推進

◎国内生産体制の再構築

⇒旧東京工場の新東京工場への集約工事完了(平成26年3月完成)

◎国内営業体制の強化

⇒復興需要への積極的取り組み

丸一鋼管：特品事業部 仙台特品課開設(平成24年4月)

丸一鋼管：岩手県北上加工センター開設(平成24年8月)

丸一鋼販：岩手県北上営業所開設(平成24年8月)

◎新規分野の展開

⇒太陽光発電への取り組み

詫間工場のメガソーラー発電所完成(平成25年4月)

堺地区(堺工場・セイケイ)での太陽光発電設備の完成(平成25年7月)

東京工場第三工場(新棟)での太陽光発電設備の完成(平成25年11月)

堺工場コラム倉庫、第4倉庫での太陽光発電設備の完成(平成26年7月)

堺特品工場、東京工場第3倉庫での太陽光発電設備の完成(平成26年8月)

名古屋工場、苫小牧工場での太陽光発電設備の完成(平成27年2月)

◎省エネ、CO₂排出量削減、災害に強い体制の構築

- 2) 高成長が期待できるアジア地区への投資の集中、海外生産シフトが本格化する自動車分野の強化、エネルギー関連製品の生産開始により、海外売上拡大と収益力の強化
- ◎ベトナム：SUNSCO社鋼管、鋼板事業の大幅な拡大
 - ⇒第2CGL/CCLの立ち上げの成功
 - 第2CCLの商業運転開始（平成25年6月）
 - 第2CGLの商業運転開始（平成25年8月）
 - ⇒JIS取得による日系企業向け鋼管・鋼板製品の生産販売拠点としての役割
 - JIS認証取得（平成24年6月）
 - ◎中国：MMP社の事業拡大
 - ◎米州：Leavitt社の自動車、API向け事業の展開
 - ⇒APIラインパイプ用設備改造・自動車用小径鋼管設備の完成（平成25年4月）
 - APIモノグラム取得（平成26年4月）
 - ◎米州：メキシコでの自動車向け事業立ち上げ
 - ⇒メキシコ：Maruichimex社の自動車向け鋼管工場完成（平成25年4月）
 - Maruichimex社の連結子会社化（平成26年4月）
 - Maruichimex社においてケレタロ州の工業団地において用地取得（平成27年1月）
 - Maruichimex社の第2工場稼働開始（平成27年3月）
 - アルファメタル社が自動車部品加工事業（Alphamex社）を新たに展開
 - ◎米州：MOST社による米国北西部での構造用鋼管部門買収（平成27年3月）
 - ◎インド：KUMA社バンガロール工場の立ち上げ、自動車向け普通鋼管事業の開始
 - ⇒KUMA社バンガロール工場稼働開始（平成27年2月）
 - ◎インドネシア：自動車向け鋼管事業の拡大
 - ◎日系自動車メーカーの海外シフトに対応した新たな展開の検討
 - ⇒鋼管事業での“Maruichi”ブランドの活用：KUMA社・Leavitt社・SUNSCO社の社名に“Maruichi”を追加
 - ◎東洋特殊鋼業の海外事業強化
 - ◎海外現地法人の管理強化
 - ⇒インド：KUMA社の連結子会社化（平成24年4月）
 - ◎オーストラリア：ATM社とのアライアンス強化
- 3) 海外人材の早期育成(グローバル化の基礎づくり)
- ◎本格化する海外展開に対応した人材の早期育成
 - ◎現地人材の早期育成
- 4) 株主重視の資本政策の継続
- ◎高い株主還元率の維持
 - ⇒自己株式50万株取得（平成24年9月）
 - 配当方針の変更：みなし当期利益の40%相当から50%相当へ引き上げ（平成25年2月）
 - 配当方針の変更：安定配当として最低限年間25円を30円に引き上げ（平成25年5月）
 - 配当方針の変更：みなし当期利益を個別損益計算書における経常利益の62.2%から64.6%に引き上げ（平成26年5月）
 - 配当方針の変更：安定配当として最低限年間30円を50円に引き上げ（平成27年3月）
3. 第4次中期経営計画の重点
- ①国内での競争力の優位性を維持
 - ②海外では、SUNSCO社、Leavitt社の収益力向上にグループを挙げて注力。その他地域では、市場の成長に合わせて設備投資を継続
 - ③資本政策では、自社株買いを積極的に実施
 - ④社会貢献として、収益の一定額を地域社会に還元する目標を設定

4. 第4次中期経営計画の主要施策

- ①成長戦略：海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現
 - 1) 国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化
 - 2) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強
- ②株主重視の資本政策：高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ
- ③社会貢献：社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

※第4次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maruichikokan.co.jp/>) に掲載した平成27年3月23日付プレスリリースをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当面对処すべき緊急の課題はありませんが、サステナブル企業グループとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用や育成を計画的に行なっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,921	61,311
受取手形及び売掛金	33,098	34,976
有価証券	20,681	23,157
製品	9,351	10,566
原材料及び貯蔵品	15,897	19,405
繰延税金資産	1,067	881
未収入金	1,699	2,248
その他	863	1,258
貸倒引当金	△252	△28
流動資産合計	146,328	153,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,562	22,417
機械装置及び運搬具（純額）	26,383	28,295
土地	30,514	32,644
建設仮勘定	3,652	2,999
その他（純額）	521	909
有形固定資産合計	81,634	87,266
無形固定資産		
のれん	325	1,011
その他	1,371	2,316
無形固定資産合計	1,696	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	67,552	73,789
繰延税金資産	343	422
その他	2,927	2,868
投資その他の資産合計	70,823	77,079
固定資産合計	154,154	167,673
資産合計	300,482	321,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,625	24,489
短期借入金	6,706	10,565
未払金	1,936	2,135
未払費用	2,094	2,216
未払法人税等	4,416	2,990
未払消費税等	94	1,049
賞与引当金	861	845
役員賞与引当金	80	79
設備関係支払手形	1,396	1,028
その他	250	562
流動負債合計	37,462	45,962
固定負債		
長期借入金	12,675	11,269
繰延税金負債	4,151	6,427
役員退職慰労引当金	52	65
退職給付に係る負債	3,405	3,121
その他	214	230
固定負債合計	20,499	21,114
負債合計	57,962	67,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	220,002	223,199
自己株式	△20,492	△20,506
株主資本合計	224,927	228,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,108	14,382
為替換算調整勘定	△1,615	1,269
退職給付に係る調整累計額	△68	△120
その他の包括利益累計額合計	7,424	15,531
新株予約権	112	134
少数株主持分	10,056	10,597
純資産合計	242,520	254,374
負債純資産合計	300,482	321,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	136,547	152,668
売上原価	104,571	122,198
売上総利益	31,976	30,470
販売費及び一般管理費	11,896	12,735
営業利益	20,080	17,734
営業外収益		
受取利息	245	306
受取配当金	815	899
持分法による投資利益	514	581
不動産賃貸料	480	495
為替差益	754	302
その他	298	296
営業外収益合計	3,108	2,882
営業外費用		
支払利息	192	286
不動産賃貸費用	261	229
租税公課	17	13
その他	130	168
営業外費用合計	601	697
経常利益	22,586	19,919
特別利益		
固定資産売却益	97	24
投資有価証券売却益	286	816
収用補償金	3,144	—
その他	—	14
特別利益合計	3,528	855
特別損失		
固定資産除却損	367	30
固定資産圧縮損	3,088	—
投資有価証券売却損	9	—
減損損失	—	5,358
関係会社株式評価損	363	—
その他	12	55
特別損失合計	3,841	5,443
税金等調整前当期純利益	22,274	15,331
法人税、住民税及び事業税	7,594	6,868
法人税等調整額	440	455
法人税等合計	8,034	7,323
少数株主損益調整前当期純利益	14,239	8,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	491	△1,292
当期純利益	13,748	9,299

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,239	8,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,748	5,314
為替換算調整勘定	4,403	3,450
退職給付に係る調整額	—	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	959	571
その他の包括利益合計	9,111	9,297
包括利益	23,351	17,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,445	17,407
少数株主に係る包括利益	1,905	△102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	211,892	△20,504	216,805
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,595	15,821	211,892	△20,504	216,805
当期変動額					
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			13,748		13,748
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	14	10
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,109	12	8,122
当期末残高	9,595	15,821	220,002	△20,492	224,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,375	△5,579	-	△204	102	8,553	225,256
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,375	△5,579	-	△204	102	8,553	225,256
当期変動額							
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							13,748
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							10
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,732	3,964	△68	7,628	9	1,503	9,141
当期変動額合計	3,732	3,964	△68	7,628	9	1,503	17,263
当期末残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,520

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	220,002	△20,492	224,927
会計方針の変更による 累積的影響額			215		215
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,595	15,821	220,218	△20,492	225,143
当期変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
当期純利益			9,299		9,299
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,981	△14	2,967
当期末残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,520
会計方針の変更による 累積的影響額							215
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,736
当期変動額							
剰余金の配当							△6,228
当期純利益							9,299
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	8,671
当期変動額合計	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	11,638
当期末残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,274	15,331
減価償却費	5,196	6,016
減損損失	—	5,358
のれん償却額	101	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△228
収用補償金	△3,144	—
固定資産圧縮損	3,088	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,206
支払利息	192	286
持分法による投資損益 (△は益)	△514	△581
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85	△4
固定資産除却損	367	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△276	△816
関係会社株式評価損	363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,174	△1,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,943	△1,772
その他の資産の増減額 (△は増加)	285	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,794	4,043
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225	1,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	954
その他	△1,009	△440
小計	25,278	26,303
利息及び配当金の受取額	1,449	1,465
利息の支払額	△192	△286
法人税等の支払額	△5,322	△8,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,212	19,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,019	6,989
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,162	△2,009
収用補償金による収入	943	—
投資有価証券の取得による支出	△3,186	△4,926
投資有価証券の売却による収入	3,232	7,108
関係会社株式の取得による支出	△617	△433
事業譲受による支出	—	△6,207
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,840	△9,597
有形及び無形固定資産の売却による収入	117	46
その他	△171	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,665	△8,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△607	643
長期借入れによる収入	2,220	50
長期借入金の返済による支出	△870	△1,451
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△14
配当金の支払額	△5,634	△6,228
少数株主からの払込みによる収入	—	653
少数株主への配当金の支払額	△98	△95
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△6,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,066	4,277
現金及び現金同等物の期首残高	34,421	43,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	43,488	47,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結範囲の変更

当連結会計年度に新たに設立したマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLCは、連結財務諸表に与える重要性があるため、連結の範囲に含めております。マルイチメックスS.A. de C.V. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社数

13社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が334百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に対する影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,503百万円	102,986百万円

2 保証債務

(1) 当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	433百万円	J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド 494百万円

(2) 当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

丸一金属制品（佛山）有限公司

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	51百万円	1百万円
受取手形裏書譲渡高	40百万円	44百万円

4 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	367百万円	－百万円
受取手形及び売掛金	1,028百万円	－百万円
製品	225百万円	－百万円
原材料及び貯蔵品	525百万円	－百万円
建物及び構築物	91百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	325百万円	－百万円
土地	364百万円	31百万円
その他	150百万円	－百万円
計	3,079百万円	37百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	106百万円	41百万円
長期借入金	47百万円	5百万円
計	153百万円	47百万円

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	－百万円	153百万円
受取手形及び売掛金	－百万円	1,511百万円
製品	－百万円	308百万円
原材料及び貯蔵品	－百万円	954百万円
建物及び構築物	－百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	743百万円
土地	－百万円	387百万円
その他	－百万円	634百万円
計	－百万円	4,783百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	5,310百万円	5,918百万円
給与手当	1,923百万円	2,039百万円

2 固定資産の減損損失

当連結会計年度において、連結子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCおよびマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーに関連し下記の減損損失を計上しております。

①マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC

建設仮勘定 1,319百万円
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

②マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー

建物 740百万円
機械装置 3,051百万円
のれん 245百万円
合計 4,038百万円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は10.0%であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,270,685	785	6,432	9,265,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加785株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少6,400株及び単元未満株式の買増請求による減少32株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	112
合計			—	—	—	112

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	3,516	41.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	2,118	25.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,109	48.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,265,038	5,656	51	9,270,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加5,656株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少51株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	134
合計			—	—	—	—	134

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	4,109	48.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日取締役会	普通株式	2,118	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,939	46.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	63,921百万円	61,311百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△20,432百万円	△13,443百万円
現金及び現金同等物	43,488百万円	47,868百万円

- 2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

当連結会計年度において、MOST社がEvraz Oregon Steel社の構造用鋼管部門の譲受けを行ったことに伴い増加した資産の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	936百万円
固定資産	4,263百万円
のれん	1,007百万円
事業譲受による支出	6,207百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,118	22,582	12,536
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8,241	8,138	103
(3) その他	—	—	—
小計	43,360	30,720	12,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,986	6,523	△537
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,318	9,420	△102
(3) その他	20,378	20,378	—
小計	35,682	36,322	△639
合計	79,043	67,042	12,000

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43,071	23,913	19,158
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,413	12,269	144
(3) その他	517	499	18
小計	56,002	36,682	19,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	948	1,002	△54
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,161	7,282	△121
(3) その他	23,157	23,157	—
小計	31,266	31,442	△175
合計	87,269	68,125	19,144

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,145	286	9
合計	2,145	286	9

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,042	816	—
合計	5,042	816	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,424	17,366	22,756	136,547	—	136,547
セグメント間の 内部売上高又は振替高	578	—	—	578	△578	—
計	97,003	17,366	22,756	137,126	△578	136,547
セグメント利益又は損失(△)	19,029	380	577	19,987	93	20,080
セグメント資産	96,042	15,671	31,410	143,124	157,357	300,482
その他の項目						
減価償却費	2,734	838	1,623	5,196	—	5,196
のれんの償却額	79	—	22	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,048	1,299	2,705	10,052	—	10,052

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額93百万円はセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額157,357百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,171	21,684	30,812	152,668	—	152,668
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,032	—	—	1,032	△1,032	—
計	101,203	21,684	30,812	153,700	△1,032	152,668
セグメント利益又は損失(△)	17,905	△223	△45	17,637	97	17,734
セグメント資産	101,808	26,043	29,912	157,763	163,688	321,452
その他の項目						
減価償却費	2,700	1,003	2,312	6,016	—	6,016
のれんの償却額	6	—	70	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,107	6,978	1,975	14,060	—	14,060

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円はセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額163,688百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,742.10円	2,875.53円
1株当たり当期純利益金額	162.25円	109.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	162.12円	109.66円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,748	9,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,748	9,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,733	84,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	78
(うち新株予約権)(千株)	(69)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,520	254,374
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	10,168	10,732
(うち新株予約権)(百万円)	(112)	(134)
(うち少数株主持分)(百万円)	(10,056)	(10,597)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,351	243,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,734	84,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,713	43,831
受取手形	762	695
売掛金	28,531	29,040
有価証券	5,303	—
製品	3,065	3,341
原材料及び貯蔵品	6,997	7,416
繰延税金資産	688	545
未収入金	2,772	3,437
その他	56	68
流動資産合計	87,892	88,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,574	10,127
構築物	890	810
機械及び装置	6,897	8,345
車両運搬具	31	34
工具、器具及び備品	376	309
土地	23,933	23,899
建設仮勘定	540	399
有形固定資産合計	43,243	43,927
無形固定資産		
ソフトウェア	59	29
施設利用権	10	8
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	79	48
投資その他の資産		
投資有価証券	58,445	64,191
関係会社株式	28,560	35,480
長期貸付金	13	410
保険積立金	2,121	2,040
その他	208	178
投資その他の資産合計	89,350	102,301
固定資産合計	132,673	146,277
資産合計	220,565	234,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,202	2,290
買掛金	11,263	12,179
未払金	1,544	1,087
未払費用	1,165	1,127
未払法人税等	4,043	2,712
預り金	47	47
賞与引当金	614	613
役員賞与引当金	68	60
設備関係支払手形	1,396	1,028
その他	112	1,156
流動負債合計	22,458	22,303
固定負債		
退職給付引当金	1,910	1,635
繰延税金負債	3,802	6,085
その他	153	153
固定負債合計	5,867	7,874
負債合計	28,325	30,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
特別償却準備金	720	1,502
土地圧縮積立金	76	80
建物圧縮積立金	213	216
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	30,072	36,197
利益剰余金合計	180,481	187,396
自己株式	△20,492	△20,506
株主資本合計	184,216	191,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,911	13,222
評価・換算差額等合計	7,911	13,222
新株予約権	112	134
純資産合計	192,239	204,474
負債純資産合計	220,565	234,652

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,132	97,576
売上原価	70,265	74,875
売上総利益	23,867	22,700
販売費及び一般管理	6,547	6,591
営業利益	17,320	16,108
営業外収益		
受取利息	13	11
有価証券利息	101	220
受取配当金	1,902	1,676
為替差益	33	—
不動産賃貸料	537	573
その他	411	419
営業外収益合計	2,999	2,900
営業外費用		
アドバイザー費用	39	—
不動産賃貸費用	324	302
その他	24	18
営業外費用合計	387	320
経常利益	19,932	18,688
特別利益		
投資有価証券売却益	286	816
収用補償金	3,144	—
その他	0	6
特別利益合計	3,431	823
特別損失		
固定資産売却損	314	18
固定資産除却損	365	22
固定資産圧縮損	3,088	—
関係会社株式評価損	291	—
その他	9	—
特別損失合計	4,070	40
税引前当期純利益	19,293	19,471
法人税、住民税及び事業税	6,707	6,065
法人税等調整額	253	479
法人税等合計	6,960	6,544
当期純利益	12,332	12,926

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	
当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	1,889	—	163	214
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	1,889	—	163	214
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立							720		
特別償却準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									5
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,889		△86	△7
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,889	720	△86	△1
当期末残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	—	720	76	213

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金	合計						
当期首残高	147,000	22,121	173,787	△20,504	177,509	4,163	4,163	102	181,775
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,000	22,121	173,787	△20,504	177,509	4,163	4,163	102	181,775
当期変動額									
剰余金の配当		△5,634	△5,634		△5,634				△5,634
特別償却準備金の積立		△720	—		—				—
特別償却準備金の取崩					—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△5	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		1,983	—		—				—
当期純利益		12,332	12,332		12,332				12,332
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		△3	△3	14	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,747	3,747	9	3,757
当期変動額合計	—	7,950	6,694	12	6,706	3,747	3,747	9	10,463
当期末残高	147,000	30,072	180,481	△20,492	184,216	7,911	7,911	112	192,239

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金
当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						885		
特別償却準備金の取崩						△102		
固定資産圧縮積立金の積立							3	10
固定資産圧縮積立金の取崩								△7
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	782	3	3
当期末残高	9,595	14,631	0	14,631	2,398	1,502	80	216

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	147,000	30,072	180,481	△20,492	184,216	7,911	7,911	112	192,239
会計方針の変更による累積的影響額		215	215		215				215
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,000	30,288	180,697	△20,492	184,431	7,911	7,911	112	192,455
当期変動額									
剰余金の配当		△6,228	△6,228		△6,228				△6,228
特別償却準備金の積立		△885	—		—				—
特別償却準備金の取崩		102	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△14	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		7	—		—				—
当期純利益		12,926	12,926		12,926				12,926
自己株式の取得				△14	△14				△14
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,311	5,311	22	5,334
当期変動額合計	—	5,909	6,698	△14	6,684	5,311	5,311	22	12,018
当期末残高	147,000	36,197	187,396	△20,506	191,116	13,222	13,222	134	204,474

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「人事変動のお知らせ」をご参照ください。